

景気観測(LOBO)

《2025.10～12月》

令和7年度 第3四半期

日 立 商 工 会 議 所
情 報 化 委 員 会

I. 調査概要について

(1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7, 10, 1, 4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

(2) 調査対象並びに回収状況

業 種	調査対象件数	回収件数	回収割合(%)
製 造 業	25	21	84%
小 売 業	25	18	72%
建 設 業	25	21	84%
サービス業	25	18	72%
計	100	78	78%

(3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項、売上高の推移と変化要因 採算・仕入/販売単価・従業員数・資金繰りの変化状況
調査方法	FAX・インターネット活用

(4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしよNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

◎LOBOとは「CCI(Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称。

◎DI値(景気判断指数)について

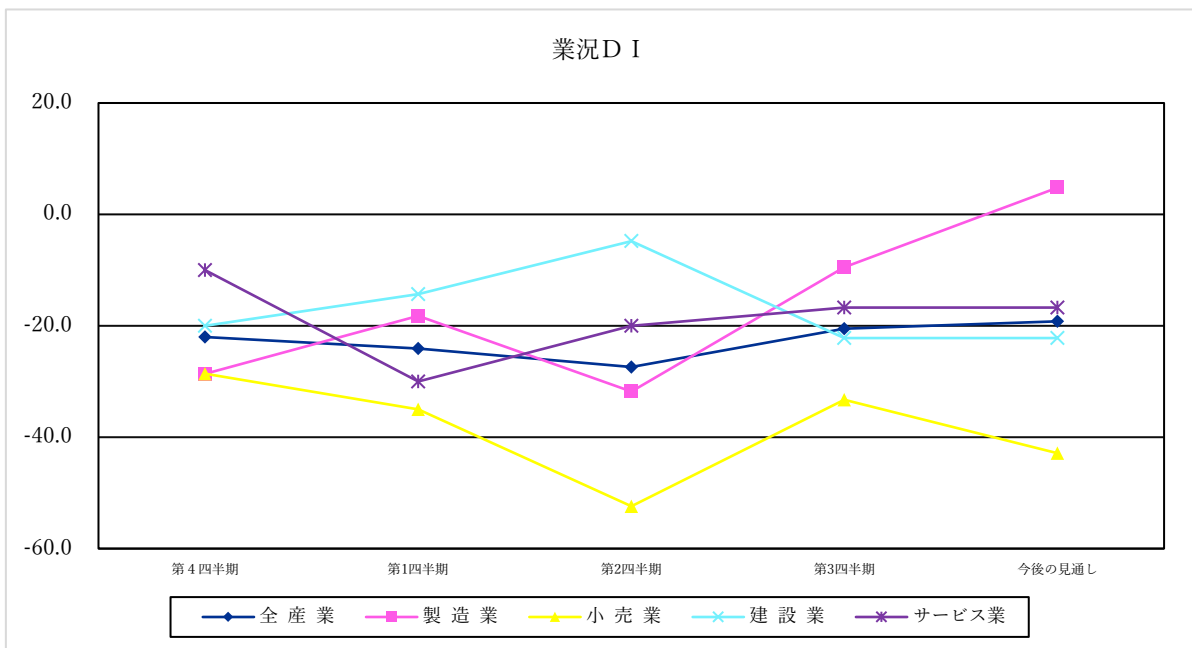
- ・DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き)
- ・強気、弱気等景況感の相対的な広がりの意味する。
- ・ $DI = (\text{増加・好転・不足等の回答割合}) - (\text{減少・悪化・過剰等の回答割合})$

II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲20.5と前回調査時(▲27.4)より 6.9 ポイントの改善。今後の見通しは▲19.2と今回比 1.3 ポイントの改善が見込まれる。
- 製造業では、▲9.5と前回調査時(▲31.8)から 22.3 ポイントの改善。今後の見通しは、4.8と今回比 14.3 ポイントの改善が見込まれる。
- 小売業では、▲33.3と前回調査時(▲52.4)より 19.1 ポイントの改善。今後の見通しは▲42.9と今回比 9.6 ポイントの悪化が見込まれる。
- 建設業では、▲22.2と前回調査時(▲4.8)より 17.4 ポイントの悪化。今後の見通しは▲22.2で横ばい。
- サービス業では、▲16.7と前回調査時(▲20.0)より 3.3 ポイントの改善。今後の見通しは▲16.7で横ばい。

(1)業況DIの推移とキーワード

	令和6年度	令和7年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	今後の見通し (1～3月)
全産業	▲ 22.0	▲ 24.1	▲ 27.4	▲ 20.5	▲ 19.2
製造業	▲ 28.6	▲ 18.2	▲ 31.8	▲ 9.5	4.8
小売業	▲ 28.6	▲ 35.0	▲ 52.4	▲ 33.3	▲ 42.9
建設業	▲ 20.0	▲ 14.3	▲ 4.8	▲ 22.2	▲ 22.2
サービス業	▲ 10.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 16.7



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製造業	受注量の確保	関税の影響	価格転嫁
小売業	仕入価格高騰	価格転嫁	食料品の消費税減税
建設業	人材・技術者不足	工事発注数の減少	資材の高騰
サービス業	材料・燃料等高騰	消費者の節約志向	食料品の消費税減税

《全国との比較》

	令和7年度第3四半期		今後の見通し(1月～3月)	
	全国(9月)	日立	全国	日立
全産業	▲ 18.0	▲ 20.5	▲ 17.8	▲ 19.2
製造業	▲ 21.6	▲ 9.5	▲ 17.6	4.8
小売業	▲ 24.0	▲ 33.3	▲ 22.8	▲ 42.9
建設業	▲ 14.7	▲ 22.2	▲ 11.7	▲ 22.2
サービス業	▲ 9.9	▲ 16.7	▲ 15.6	▲ 16.7

(2)売上高・採算・仕入単価・販売単価・従業員数・資金繰りの推移(DI値)

(売上高)

	令和6年度	令和7年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	今後の見通し (1～3月)
全産業	▲ 4.9	▲ 25.3	▲ 23.8	▲ 9.0	▲ 14.1
製造業	▲ 14.3	▲ 13.6	▲ 27.3	4.8	14.3
小売業	9.5	▲ 25.0	▲ 23.8	▲ 28.6	▲ 47.6
建設業	▲ 10.0	▲ 47.6	▲ 28.6	▲ 5.6	▲ 5.6
サービス業	▲ 5.0	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 5.6	▲ 16.7

(採算)

	令和6年度	令和7年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	今後の見通し (1～3月)
全産業	▲ 28.1	▲ 24.1	▲ 34.5	▲ 32.1	▲ 32.1
製造業	▲ 23.8	▲ 22.7	▲ 22.7	▲ 14.3	0.0
小売業	▲ 42.9	▲ 30.0	▲ 52.4	▲ 61.9	▲ 57.1
建設業	▲ 25.0	▲ 28.6	▲ 33.3	▲ 38.9	▲ 44.5
サービス業	▲ 20.0	▲ 15.0	▲ 30.0	▲ 11.1	▲ 27.8

(仕入単価)

	令和6年度	令和7年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	今後の見通し (1～3月)
全産業	▲ 76.8	▲ 67.5	▲ 71.4	▲ 71.8	▲ 57.7
製造業	▲ 61.9	▲ 59.1	▲ 63.6	▲ 61.9	▲ 38.1
小売業	▲ 85.7	▲ 75.0	▲ 71.4	▲ 81.0	▲ 76.2
建設業	▲ 80.0	▲ 71.4	▲ 76.2	▲ 83.3	▲ 55.6
サービス業	▲ 80.0	▲ 65.0	▲ 75.0	▲ 61.1	▲ 61.1

(販売単価)

	令和6年度	令和7年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	今後の見通し (1～3月)
全産業	42.7	36.1	23.8	32.1	26.9
製造業	28.6	40.9	13.6	42.9	4.8
小売業	66.7	50.0	38.1	38.1	23.8
建設業	45.0	33.3	23.8	38.9	27.8
サービス業	30.0	20.0	20.0	5.6	11.1

(従業員数)

	令和6年度	令和7年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	今後の見通し (1～3月)
全産業	18.3	25.3	28.6	25.6	26.9
製造業	4.8	4.6	13.6	23.8	23.8
小売業	28.6	20.0	19.0	9.5	4.8
建設業	10.0	33.3	42.9	55.6	55.6
サービス業	30.0	27.3	40.0	16.7	27.8

(資金繰り)

	令和6年度	令和7年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	今後の見通し (1～3月)
全産業	▲ 13.1	▲ 15.9	▲ 18.1	▲ 26.9	▲ 17.9
製造業	▲ 4.6	▲ 14.3	▲ 13.6	▲ 14.3	4.8
小売業	▲ 20.0	▲ 23.8	▲ 40.0	▲ 42.9	▲ 52.4
建設業	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 4.8	▲ 33.3	▲ 11.1
サービス業	▲ 20.0	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 16.7	▲ 11.1

(3)業種別概況

業 種	概 況
製 造 業	業況感・売上高・採算共に回復。関税の影響などもあり今後の受注量の確保がどうなるか見通せない様子が伺える。原材料費の上昇に比べ価格転嫁が追い付かないの報告も見られる。 個別では 「公共・民間工事の動向。物流単価の上昇・運転手不足。」(建築資材製造業) 「(株)日立製作所国分工場で生産していた日立型式中型変圧器を日立産機中条事業所で継承したため、今後の事業展開や受注量に影響。」(電気機械器具製造業) 「物価上昇分の価格転嫁が、一部で進まない。」(輸送用機械器具製造業) 「顧客(自動車、電機メーカー)より、トランプ関税によるマイナスの影響が出始めている旨の話をよく聞くようになった。」(ソフトウェア開発業) などの報告があった。

小 売 業	業況感は多少回復も採算・売上高が共に悪化。原材料等の上昇と、商品への価格転嫁が追い付かない状況は変わらず。食料品の消費税減税の影響がどうなるか気になる報告も見られた。 個別では 「年末のガソリン価格が下がったことの影響がどう出てくるか、期待感がある。米価の価格が以前高止まりであり、集荷、卸、流通で今後の見通しに違いも多く不安が多い。賃金の上昇分も含め原材料高騰の価格転嫁の難しさが話題となっている。」(食品製造小売業) 「原材料高騰が止まらない。2027 年問題で蛍光灯製造終了にともない、店舗・冷蔵ショーケースの蛍光灯を LED への交換が必要になり経営を圧迫してくると思われる。」(菓子製造小売業) 「食料品の消費税減税対応が必要になる(本決まりになった場合)。」「(食品スーパー) 「株価上昇の一方で円安が進んでおり、景気好転の兆しは全く感じない。それどころか、原油価格の上昇に伴う原材料の上昇でマイナス要因ばかり。地元企業の稼働低下が進む状況では業績の回復は見込めないのが現状。」(燃料小売業) 「中学校部活動地域移行の開始年度(完全移行)。」「(スポーツ用品販売業) 「日立製作所の家電部門のこれからが明確になっていない。」「(家電販売業) などの報告があった。
建 設 業	売上高回復も、業況感・採算は悪化。工事数減少の報告が見られ、人材・技術者不足、資材の上昇は変わらない旨の報告があった。 個別では、 「土木工事では、国土交通省工事が年度末に大量発注の見込み。建築工事も官民ともに大型工事が発注される計画がある。」(総合建設業) 「資材の値上がり。労働者の確保。」「(土木工事業) 「原材料の高騰。新入社員の確保。」「(塗装工事業) 「工事発注数の減少により売上確保が難しい。」「(塗装工事業) などの報告があった。
サービス業	業況感・売上高・採算共に回復。原材料費・人件費の高騰により、厳しい状況が続いている。飲食店からは、食料品の消費税減税が実現した場合の影響を心配する報告もあった。 個別では、 「元請け物流会社が荷主に対しての、運賃値上げ交渉が全く進んでいない。」「(物流業) 「食料品消費税0%が飲食業に及ぼす影響。」「(飲食業) 「20代のパーマスタイルが増えているのが良い傾向である。」「(理容業) 「物価高の影響か新築棟数減少によって、防蟻工事受注が減少している。薬剤単価は上がるが、工事単価は上げることが難しい。」「(害虫駆除業) などの報告があった。